

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

日新鋼

連 結 財 務 諸 表

(昭和59年6月30日提出の証券取引法第24
条第8項に基づく有価証券報告書の添付書類)

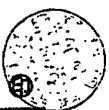
連結会計年度 自 昭和57年4月1日 至 昭和58年8月31日
自 昭和58年4月1日 至 昭和59年8月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和59年7月27日提出

会 社 名 日 新 製 鋼 株 式 會 社 

英 訳 名 Nisshin Steel Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役
取締役社長 阿 部 讓 

本店の所在の場所 東京都千代田区丸の内三丁目4番1号 電話番号 東京08(216)5511(大代表)

連絡者 決算課長 美濃部 義

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

(本書面の枚数 表紙共10枚)

*** 日新鋼 ***

1. 以下に掲げる連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成している。
2. 昭和58年4月1日から昭和59年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表について、証券取引法第198条の2の規定に基づき監査法人中央会計事務所の監査を受け、次頁のとおり監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

昭和 59 年 7 月 25 日

日 新 製 鋼 株 式 會 社

代表取締役 阿 部 讓 殿
取締役社長

監 査 法 人 中 央 会 計 事 務 所

代表社員
関与社員

公認会計士

彼部定雄

代表社員
関与社員

公認会計士

熊木貞夫

東京都千代田区霞が関三丁目 2 番 5 号 霞が関ビル

当法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている日新製鋼株式会社の昭和 58 年 4 月 1 日から昭和 59 年 3 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、連結財務諸表の作成のための基本となる事項(4)に記載されているとおり、外貨建短期金銭債権債務の換算方法に変更があったことを除いて、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 51 年大蔵省令第 28 号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当法人は、上記の連結財務諸表が日新製鋼株式会社及び連結子会社の昭和 59 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

連 結 貸 借 対 照 表

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度末 (昭和58年8月31日現在)			当連結会計年度末 (昭和59年3月31日現在)			比較増減
	金	額	構成比	金	額	構成比	
資 産 の 部			%			%	
I 流 動 資 産							
現金及び預金		42,344			38,443		
受取手形及び売掛金		42,605			53,725		
非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金		23,045			10,980		
有 価 証 券		14,462			15,876		
た な 卸 資 産		97,960			94,341		
前 払 費 用		1,162			925		
そ の 他		8,110			7,770		
貸 倒 引 当 金		△ 817			△ 725		
(流動資産合計)		228,871	43.9		221,385	43.4	△ 7,536
II 固 定 資 産							
(1) 有形固定資産 ※1							
建物及び構築物	109,157			110,335			
減価償却累計額	△ 46,122	63,035		△ 50,085	60,250		
機 械 及 び 装 置	325,335			332,466			
減価償却累計額	△ 173,996	151,339		△ 187,968	144,498		
車 輛 等 及 び 工 具 器 具 備 品	19,365			19,077			
減価償却累計額	△ 13,177	6,188		△ 13,032	6,045		
土 地		19,889			23,529		
建 設 仮 勘 定		7,567			7,660		
有形固定資産合計		248,018			241,982		
(2) 無形固定資産		1,591			1,425		
(3) 投資その他の資産							
投資有価証券 ※1		26,641			27,070		
非連結子会社及び 関連会社株式 ※1		4,905			5,544		
長期貸付金		1,075			909		
そ の 他		10,102			11,031		
投資その他の資産合計		42,723			44,554		
(固定資産合計)		292,332	56.0		287,961	56.5	△ 4,371
III 繰 延 資 産		747	0.1		536	0.1	△ 211
資 産 合 計		521,950	100.0		509,832	100.0	△ 12,118

(単位: 百万円)

科 目	前連結会計年度末 (昭和58年8月31日現在)			当連結会計年度末 (昭和59年3月31日現在)			比較増減
	金	額	構成比	金	額	構成比	
負 債 の 部			%			%	
I 流 動 負 債							
支払手形及び買掛金		99,220			93,279		
非連結子会社及び関連会社 支払手形及び買掛金		1,636			1,171		
短 期 借 入 金		66,536			62,321		
1年内返済長期借入金		23,499			23,286		
1 年 内 償 還 社 債		700			700		
1年内支払長期未払金		8,359			7,266		
未 払 法 人 税 等		—			2,945		
未 払 事 業 税		—			1,001		
未 払 費 用		17,637			18,811		
前 受 金		9,508			12,164		
事 業 税 引 当 金		217			—		
法 人 税 等 引 当 金		394			—		
そ の 他		24,801			20,396		
(流動負債合計)		252,502	48.4		243,340	47.7	△ 9,162
II 固 定 負 債							
社 債		28,253			38,315		
転 換 社 債		15,646			15,418		
長 期 借 入 金		98,116			91,136		
退職給与引当金		11,600			11,857		
特別修繕引当金		11,963			14,097		
長 期 未 払 金		11,457			4,946		
(固定負債合計)		177,035	33.9		176,269	34.6	△ 766
III 少 数 株 主 持 分		438	0.1		356	0.1	△ 82
負 債 合 計		429,975	82.4		419,965	82.4	△ 10,010
資 本 の 部							
I 資 本 金		40,132	7.7		40,224	7.9	92
II 資 本 準 備 金		13,371	2.5		13,507	2.6	136
III 利 益 準 備 金		5,569	1.1		5,971	1.2	402
IV その他の剰余金 ※2		32,910	6.3		30,172	5.9	△ 2,738
		91,982			89,874		△ 2,108
V 自 己 株 式		—			△ 1	0	△ 1
VI 連結子会社の所有 する親会社株式		△ 7	0		△ 6	0	1
資 本 合 計		91,975	17.6		89,867	17.6	△ 2,108
負債及び資本合計		521,950	100.0		509,832	100.0	△ 12,118

連 結 損 益 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日)			当連結会計年度 (自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日)			比較増減
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	
I 売 上 高		380,748	100.0		384,711	100.0	3,963
II 売 上 原 価		327,548	86.0		326,610	84.9	△ 938
売上総利益		53,200	14.0		58,101	15.1	4,901
III 販売費及び一般管理費 ※1		29,718	7.8		31,600	8.2	1,882
営業利益		23,482	6.2		26,501	6.9	3,019
IV 営業外収益							
受取利息	2,761			2,927			
受取配当金	1,111			1,058			
為替差益	1,210			692			
貸倒引当金繰入差額	112			56			
その他	904	6,098	1.6	1,289	6,017	1.5	△ 81
V 営業外費用							
支払利息及び割引料	20,560			20,528			
社債利息	2,611			3,480			
その他	1,498	24,664	6.5	1,955	25,913	6.7	1,249
経常利益		4,916	1.3		6,605	1.7	1,689
VI 特別損失							
固定資産売却却損	706	706	0.2	871	871	0.2	165
税金等調整前 当期純利益		4,210	1.1		5,734	1.5	1,524
VII 特定引当金取崩額							
特別償却準備金戻入額	1,386			—			
価格変動準備金戻入額	181			—			
海外投資等損失 準備金戻入額	30			—			
公害防止準備金戻入額	560	2,157	0.6	—	—	—	△ 2,157
税金等調整前 当期利益		6,367	1.7		—	—	
税金等調整前 当期純利益		—	—		5,734	1.5	△ 633
法人税及び住民税額		2,841	0.8		3,625	1.0	784
少数株主損益		△ 13	0		△ 52	0	△ 39
持分法による 投資損益		455	0.1		△ 99	0	△ 554
当期利益		3,968	1.0		—	—	
当期純利益		—	—		1,958	0.5	△ 2,010

日新鋼

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日)		当連結会計年度 (自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日)	
I その他の剰余金期首残高		30,199		32,910
II その他の剰余金増加高				
特定引当金振替高		3,281		—
III その他の剰余金減少高				
利益準備金繰入額	401		402	
配 当 金	4,009		4,014	
役 員 賞 与	128		103	
持分法適用会社の 減少に伴う減少高	—	4,538	177	4,696
IV 当 期 利 益		3,968		—
当 期 純 利 益		—		1,958
V その他の剰余金期末残高		32,910		30,172

I. 連結財務諸表の作成のための基本となる事項

〔前連結会計年度（自昭和57年4月1日
至昭和58年3月31日）及び当連結会計年度（自昭和58年4月1日
至昭和59年3月31日）に係る記載〕

(1) 連結の範囲

前連結会計年度……………月星工業株式会社、新星鋼業株式会社、月星海運株式会社の3社が連結の範囲に含まれている。

なお、子会社のうち月星アート工業株式会社、日新工機株式会社、新和企業株式会社、周南紙業株式会社、日新鋼管株式会社、ニッシン・スチール・オーストラリア及びニッシン・スチール（カナダ）の7社は連結の範囲に含まれていない。

非連結子会社7社の合計の総資産及び売上高は、資産基準及び売上高基準の算式により計算した割合がいずれも4%以下である。

当連結会計年度……………月星工業株式会社、日新鋼管株式会社、月星海運株式会社の3社が連結の範囲に含まれている。

なお、子会社のうち月星アート工業株式会社、日新工機株式会社、新和企業株式会社、新星鋼業株式会社、周南紙業株式会社、ニッシン・スチール・オーストラリア及びニッシン・スチール（カナダ）の7社は連結の範囲に含まれていない。

非連結子会社7社の合計の総資産、売上高及び当期純損益のうち持分に見合う額は、資産基準、売上高基準及び利益基準の算式により計算した割合がいずれも5%以下である。

昭和58年4月1日で新星鋼業株式会社より日新鋼管株式会社へ鋼管部門の営業譲渡が行われ、この両社の事業規模が変動したため、連結の範囲について見直しを行った結果、当連結会計年度から新星鋼業株式会社に替えて日新鋼管株式会社を連結の範囲に含めた。

(2) 持分法の適用

前連結会計年度……………非連結子会社7社及び関連会社12社に対する投資については、すべて持分法を適用している。

なお、関連会社のうち主要な持分法適用会社は月星商事株式会社、サンウェーブ工業株式会社、日本鉄板株式会社、ステンレス鋼板株式会社及び加納鉄鋼株式会社である。

当連結会計年度……………非連結子会社7社及び関連会社11社に対する投資については、すべて持分法を適用している。

なお、関連会社のうち主要な持分法適用会社は月星商事株式会社、サンウェーブ工業株式会社、日本鉄板株式会社及びステンレス鋼板株式会社である。

加納鉄鋼株式会社については、当連結会計年度中における同社の増資（公募）に伴い同社株式の所有割合が減少したため、関連会社に該当しなくなった。

(3) 連結子会社の決算日は、すべて当社と同一である。

(4) 会計処理基準は次のとおりである。

(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法……………移動平均法に基づく原価法により評価している。

(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法……………主として製品、副産物、半製品、仕掛品及び原料は月別後入先出法に基づく原価法により、また貯蔵品は移動平均法に基づく原価法により評価している。

(ハ) 有形固定資産の減価償却方法……………法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準による。

機械及び装置……………製鉄設備は定率法、その他の設備は定額法を採用している。

その他……………主として定率法を採用している。

(ニ) 退職給与引当金の計上基準……………従業員の退職給与の支給に充てるため、その期末自己都合要支給額を基礎とし現価方式（期末自己都合要支給額の50%）によって計上している。

なお、退職金制度の一部として当社及び連結子会社は、調整年金制度又は適格退職年金制度を採用している。

(4) 特別修繕引当金の計上基準……………高炉等の定期的な改修に要する費用の支出に備えるため改修費用の見積額の当期間対応額を計上している。

(5) 外貨建資産及び負債の換算方法……………外貨建短期金銭債権債務については、取得時又は発生時の為替相場により換算する方法によっている。

なお、外貨建短期金銭債権債務については、前連結会計年度までは決算時の為替相場により換算する方法によっていたが、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第46号により、当連結会計年度から取得時又は発生時の為替相場による円換算額を付すことにした。この変更は、最近における為替相場の変動の状況に鑑み不確実な損益を排除するため行ったものであり、前連結会計年度と同一の換算方法を採用した場合にくらべて、税金等調整前当期純利益は191百万円少なく計上されている。

(6) 親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消法は、各取得日を基準とする段階法により行っている。相殺消去の結果生じた消去差額については連結調整勘定とし、発生日以後5年間で均等償却している。なお、連結貸借対照表日現在、未償却の連結調整勘定はない。

(7) 連結会社間の資産の売買に伴う未実現利益の消去は、親会社から子会社へ販売した資産については、全額消去し親会社が負担する方法により、子会社から親会社へ販売した資産については、親会社持分相当額を消去する方法により行っている。

(8) 持分法の適用に際し、在外非連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は、「決算日レート法」によっている。

(9) 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。連結子会社の利益準備金については、連結上はその他の剰余金として処理されている。

(10) 税効果会計（法人税等の期間配分の処理）は適用していない。

Ⅱ. 表示方法の変更〔当連結会計年度（自昭和58年4月1日至昭和59年3月31日）に係る記載〕

前連結会計年度（自昭和57年4月1日至昭和58年3月31日）まで、連結貸借対照表において「法人税等引当金」として表示していた法人税及び住民税の未納付額並びに「事業税引当金」として表示していた事業税の未納付額に係る科目については、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号により、当連結会計年度から次のとおり表示することに変更した。

（ 変 更 前 ）		（ 変 更 後 ）	
法	人 税 等 引 当 金	未	払 法 人 税 等
事	業 税 引 当 金	未	払 事 業 税

Ⅲ. 注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末(昭和58年3月31日現在)	当連結会計年度末(昭和59年3月31日現在)								
(1) ※1 このうち担保に供されているもの 175,145百万円 <table> <tr> <td>有形固定資産</td><td>169,862</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>5,788</td></tr> </table> (2) ※2 前連結会計年度末の連結貸借対照表の負債の部に計上していた特定引当金は、当連結会計年度末において租税特別措置法の規定による取崩しを行い、残額3,281百万円(特別償却準備金2,432百万円、海外投資等損失準備金270百万円、公害防止準備金579百万円)は、資本の部中その他の剰余金として処理している。 なお、連結剰余金計算書においては、その他の剰余金増加高の特定引当金振替高として処理している。 (3) 偶発債務 関連会社及び住宅財形融資制度に基づく当社従業員の金融機関からの借入金に対する債務保証 8,132百万円 (4) 受取手形割引高 39,690百万円 上記のうち非連結子会社及び関連会社分 11,407百万円	有形固定資産	169,862	投資有価証券	5,788	(1) ※1 このうち担保に供されているもの 161,256百万円 <table> <tr> <td>有形固定資産</td><td>157,044</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>4,212</td></tr> </table> (2) 偶発債務 関連会社及び住宅財形融資制度に基づく当社従業員の金融機関からの借入金に対する債務保証 7,929百万円 (3) 受取手形割引高 40,418百万円 上記のうち非連結子会社及び関連会社分 8,289百万円	有形固定資産	157,044	投資有価証券	4,212
有形固定資産	169,862								
投資有価証券	5,788								
有形固定資産	157,044								
投資有価証券	4,212								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度（自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日）	当連結会計年度（自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日）																												
(1) ※1 販売費及び一般管理費29,718百万円のうち主要なもの	(1) ※1 販売費及び一般管理費31,600百万円のうち主要なもの																												
<table><tr><td>販 売 運 送 費</td><td>9,069</td></tr><tr><td>給 料 諸 手 当</td><td>8,402</td></tr><tr><td>事業税引当金繰入額</td><td>887</td></tr></table>	販 売 運 送 費	9,069	給 料 諸 手 当	8,402	事業税引当金繰入額	887	<table><tr><td>販 売 運 送 費</td><td>9,350</td></tr><tr><td>給 料 諸 手 当</td><td>8,815</td></tr><tr><td>事 業 税 (注)</td><td>1,173</td></tr></table>	販 売 運 送 費	9,350	給 料 諸 手 当	8,815	事 業 税 (注)	1,173																
販 売 運 送 費	9,069																												
給 料 諸 手 当	8,402																												
事業税引当金繰入額	887																												
販 売 運 送 費	9,350																												
給 料 諸 手 当	8,815																												
事 業 税 (注)	1,173																												
なお、販売費及び一般管理費の合計額に対する販売費及び一般管理費の割合は次のとおりである。	(注) 前連結会計年度まで「事業税引当金繰入額」として表示していたものを日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号に基づき、当連結会計年度から名称変更したものである。																												
<table><tr><td>販 売 費</td><td>約 38%</td></tr><tr><td>一 般 管 理 費</td><td>約 62%</td></tr></table>	販 売 費	約 38%	一 般 管 理 費	約 62%	なお、販売費及び一般管理費の合計額に対する販売費及び一般管理費の割合は次のとおりである。																								
販 売 費	約 38%																												
一 般 管 理 費	約 62%																												
	<table><tr><td>販 売 費</td><td>約 36%</td></tr><tr><td>一 般 管 理 費</td><td>約 64%</td></tr></table>	販 売 費	約 36%	一 般 管 理 費	約 64%																								
販 売 費	約 36%																												
一 般 管 理 費	約 64%																												
(2) 引当金繰入額は次のとおりである。 (百万円)	(2) 引当金繰入額は次のとおりである。 (百万円)																												
<table><tr><td>区 分</td><td>販売費及び一般管理費</td><td>製造原価</td><td>計</td></tr><tr><td>事業税引当金繰入額</td><td>887</td><td>0</td><td>887</td></tr><tr><td>退職給与引当金繰入額</td><td>642</td><td>942</td><td>1,584</td></tr><tr><td>特別修繕引当金繰入額</td><td>33</td><td>2,062</td><td>2,095</td></tr></table>	区 分	販売費及び一般管理費	製造原価	計	事業税引当金繰入額	887	0	887	退職給与引当金繰入額	642	942	1,584	特別修繕引当金繰入額	33	2,062	2,095	<table><tr><td>区 分</td><td>販売費及び一般管理費</td><td>製造原価</td><td>計</td></tr><tr><td>退職給与引当金繰入額</td><td>1,184</td><td>1,417</td><td>2,601</td></tr><tr><td>特別修繕引当金繰入額</td><td>34</td><td>2,173</td><td>2,207</td></tr></table>	区 分	販売費及び一般管理費	製造原価	計	退職給与引当金繰入額	1,184	1,417	2,601	特別修繕引当金繰入額	34	2,173	2,207
区 分	販売費及び一般管理費	製造原価	計																										
事業税引当金繰入額	887	0	887																										
退職給与引当金繰入額	642	942	1,584																										
特別修繕引当金繰入額	33	2,062	2,095																										
区 分	販売費及び一般管理費	製造原価	計																										
退職給与引当金繰入額	1,184	1,417	2,601																										
特別修繕引当金繰入額	34	2,173	2,207																										

(1株当たり情報)

前連結会計年度(自昭和57年4月1日 至昭和58年3月31日)	当連結会計年度(自昭和58年4月1日 至昭和59年3月31日)
1株当たり純資産額 114.61円	1株当たり純資産額 111.73円
1株当たり当期利益 4.95円	1株当たり当期純利益 2.44円